

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月30日

【事業年度】 第4期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

【会社名】 株式会社パイロットコーポレーション

【英訳名】 PILOT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 清

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 白川 正和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 白川 正和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	(百万円)	78,721	74,870	73,974	74,467
経常利益	(百万円)	2,474	1,814	2,204	2,462
当期純利益	(百万円)	1,080	742	1,212	994
純資産額	(百万円)	20,155	21,302	23,040	27,255
総資産額	(百万円)	82,860	79,074	76,590	81,269
1株当たり純資産額	(円)	504,430.40	494,250.32	531,040.61	613,496.85
1株当たり当期純利益	(円)	27,448.73	16,950.61	27,118.44	21,753.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)				
自己資本比率	(%)	24.3	26.9	30.1	33.5
自己資本利益率	(%)	5.4	3.6	5.5	4.0
株価収益率	(倍)	12.4	19.2	13.5	26.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,611	5,196	4,309	5,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,128	2,136	1,098	2,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,628	2,876	3,386	2,625
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,148	3,314	3,107	3,427
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	2,718 (574)	2,607 (579)	2,577 (523)	2,476 (504)

- (注) 1 提出会社は、平成14年1月4日に(株)パイロット、パイロットインキ(株)及びパイロットプレジジョン(株)の完全親会社として設立されたため、第1期より連結財務諸表を作成しております。なお、提出会社と(株)パイロットは平成15年7月1日に合併しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。また、第1期、第2期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等を発行していないため、記載を省略しております。
- 4 第2期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(営業収益)	(百万円)	495	27,977	51,458	51,689
経常利益	(百万円)	356	228	422	1,401
当期純利益	(百万円)	326	234	388	867
資本金	(百万円)	2,340	2,340	2,340	2,340
発行済株式総数	(株)	46,814.56	46,814.56	46,814.56	46,814.56
純資産額	(百万円)	18,279	18,734	19,274	20,614
総資産額	(百万円)	18,306	59,497	59,279	59,199
1株当たり純資産額	(円)	391,677.51	421,316.84	433,639.74	464,023.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	5,000.00 ()	6,000.00 ()	5,000.00 (2,500.00)	6,000.00 (2,500.00)
1株当たり当期純利益	(円)	6,989.92	4,743.72	8,378.67	19,169.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)				
自己資本比率	(%)	99.9	31.5	32.5	34.8
自己資本利益率	(%)	1.8	1.3	2.0	4.4
株価収益率	(倍)	48.8	68.7	43.6	30.3
配当性向	(%)	71.4	113.9	57.2	30.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	6 ()	1,301 (189)	1,251 (175)	1,175 (159)

- (注) 1 提出会社は、平成14年1月4日に(株)パイロット、パイロットインキ(株)及びパイロットプレジジョン(株)の完全親会社として設立されたため、第1期より財務諸表を作成しております。なお、提出会社と(株)パイロットは平成15年7月1日に合併しております。
- 2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。また、第1期、第2期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等を発行していないため、記載を省略しております。
- 4 第2期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 第2期の1株当たり配当額には、記念配当1,000円を含んでおります。

2 【沿革】

大正7年1月	株式会社並木製作所を設立し、万年筆の製造、販売開始
大正15年10月	インキ製造、販売開始
昭和2年6月	シャープペンシル製造、販売開始
昭和10年12月	株式会社並木製作所志村工場(昭和41年5月東京工場に改称)を開設
昭和13年6月	株式会社並木製作所を「パイロット万年筆株式会社」と改称
昭和23年11月	パイロット万年筆株式会社平塚工場を開設
昭和25年4月	パイロットインキ株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和35年1月	パイロット機工株式会社を設立
昭和36年6月	ボールペン製造、販売開始
昭和36年10月	パイロット万年筆株式会社が東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年8月	パイロット万年筆株式会社が東京証券取引所市場第1部銘柄に指定替え、大阪証券取引所市場第1部に新規上場
昭和39年12月	コンピュータリボン製造、販売開始
昭和47年7月	パイロット・コーポレーション・オブ・アメリカを設立(現・連結子会社)
昭和48年7月	貴金属・宝飾品類製造、販売開始
昭和50年4月	パイロット機工株式会社を「パイロットプレジジョン株式会社」と改称(現・連結子会社)
昭和53年11月	パイロット万年筆株式会社伊勢崎工場、東松山工場を開設(東京工場より移転)
平成元年10月	パイロット万年筆株式会社を「株式会社パイロット」と改称
平成11年4月	株式会社パイロット伊勢崎第二工場を開設
平成13年12月	株式移転により株式会社パイロットは東京証券取引所市場第1部、大阪証券取引所市場第1部上場廃止
平成14年1月	株式会社パイロット、パイロットインキ株式会社及びパイロットプレジジョン株式会社が株式移転により株式会社パイロットグループホールディングスを設立、東京証券取引所市場第1部、大阪証券取引所市場第1部に新規上場
平成15年7月	株式会社パイロットグループホールディングスが株式会社パイロットを吸収合併し、社名を「株式会社パイロットコーポレーション」と改称

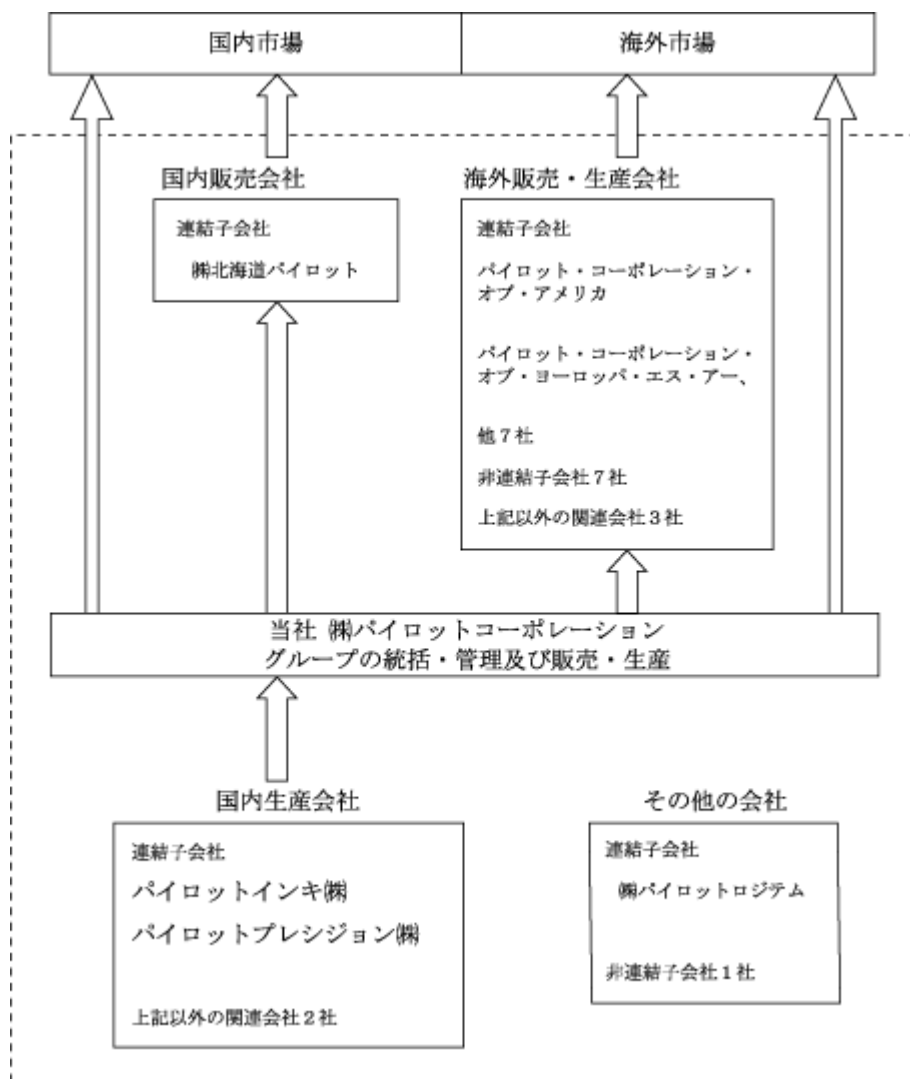
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社5社より構成されており、「ステイショナリー用品」、「その他」の製造、仕入及び販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務を営んでおります。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

ステイショナリー用品	万年筆、シャープペンシル、ボールペン、マーキングペン、インキ、ノート類、バッグ類、ファイル、磁気利用筆記板、コンピュータリボン、ワープロリボン、コンピュータ関連用品類等
その他	リング等の貴金属アクセサリ、玩具、光通信用部品、サービス業務(グループ内物流、包装等)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成17年12月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) パイロットインキ(株) (注) 2	愛知県 名古屋市 昭和区	220	筆記具の製造及び玩具等 の製造・販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任あり
パイロットプレジジョン(株) (注) 2	神奈川県 平塚市	144	筆記具の製造及び光通信 用部品等の製造・販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任あり
(株)北海道パイロット	北海道札幌市 東区	80	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 資金援助あり 役員の兼任あり
(株)パイロットロジテム	神奈川県 平塚市	30	物流業	100.0 (25.0)	当社製品の発送 業務
パイロット・ペン (ドイチェランド)ゲー・エ ム・ベー・ハー (注) 2	ドイツ オストスタ インベック	千ユーロ 2,070	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 保証債務あり
パイロット・ コーポレーション・オブ・ ヨーロッパ・エス・アー (注) 2、4	フランス アロンジェ・ ラ・カイユ	千ユーロ 7,216	筆記具等の製造・販売	100.0	当社製品の製造 及び販売 保証債務あり 役員の兼任あり
ザ・パイロット・ペン・ カンパニー(ユー・ケー) リミテッド	英国バッキン ガムシャー	千スターリングポンド 640	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
パイロット・ペン・ サウス・アフリカ・ リミテッド	南アフリカ ガウテング	千ランド 4,318	筆記具等の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売
パイロット・コーポレー ション・オブ・アメリカ (注) 2、4	米国 コネチカット	千米ドル 23,500	筆記具等の製造・販売	100.0 (37.2)	当社製品の製造 及び販売 保証債務あり 役員の兼任あり
パイロット・ペン・ド・ ブラジル・エス・アー (注) 2	ブラジル サンパウロ	千リアル 3,200	筆記具等の製造・販売	99.8 (26.4)	当社製品の製造 及び販売
パイロット・ペン (シンガポール)リミテッド	シンガポール	千シンガポールドル 2,000	筆記具等の販売	80.0	当社製品の販売
パイロット・ペン・ カンパニー(ホンコン) リミテッド	香港	千ホンコンドル 2,500	筆記具等の販売	57.5	当社製品の販売 保証債務あり 役員の兼任あり
華百文具用品股份有限公司 (注) 2、3	台湾台北市	千ニュータイワンドル 70,000	筆記具等の販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任あり

(注) 1 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

パイロット・コーポレーション・オブ・アメリカの主要な損益情報等

売上高	16,403百万円
経常利益	910 "
当期純利益	577 "
純資産額	8,986 "
総資産額	13,887 "

パイロット・コーポレーション・オブ・ヨーロッパ・エス・アーの主要な損益情報等

売上高	11,903百万円
経常利益	93 "
当期純利益	53 "
純資産額	1,418 "
総資産額	8,199 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ステーションナリー用品	2,185 (488)
その他	176 (16)
全社(共通)	115
合計	2,476 (504)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,175 (159)	38.6	15.4	5,788

- (注) 1 平均勤続年数は合併した㈱パイロットからの通算であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合は、総組合員数982名で組織されており、上部団体には属していません。

なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、一部に格差はありますものの、内需主導による企業の設備投資が景気回復のメカニズムを喚起して、安定成長の基盤を形成するに至りました。また、雇用所得環境の改善は、個人消費の回復を引上げて、企業と家計の好循環を生みました。

海外につきましては、ユーロ圏では、期初からのユーロ安を背景に、外需主導の堅調な輸出や設備投資の持ち直しが見られました。またアジア圏では、当期終盤に主要地域の経済が拡大基調に戻り、特に中国・インドの景気は底堅さを維持しました。

一方で米国経済は、発生したハリケーンの影響が限定的なものに留まりましたため、市場の強さを背景に在庫調整も一巡し、通期では個人消費と投資需要が順調に推移しました。

国内の文具業界につきましては、文具小売店の減少が続き、ユーザーの購買嗜好は大きく変化するなかで、地方の大型出店や書籍文具店の活性が見られるなど、商品流通の様相も変貌してまいりました。

このような情勢のなか、当社及びパイロットグループは、経営方針の根幹であります「顧客主義」を強力に推し進め、筆記具を中心に高機能・高付加価値・高品質及びデザイン性を備えたマーケティング重視の「ものづくり」を基本方針に、開発上市を实践してまいりました。当社及びパイロットグループが、全社一丸となり鋭意営業に努めました結果、当期連結売上高は744億67百万円(前期比0.7%増)となりました。事業の種類別セグメントの業績としましては、ステイショナリー用品事業の当期連結売上高は661億76百万円(前期比0.5%減)、その他の事業の当期連結売上高は82億91百万円(前期比10.6%増)となりました。

ステイショナリー用品事業の商況を国内外に分けてみますと、国内市場における当期国内連結売上高は312億57百万円(前期比4.3%減)となりました。そのなかで、主力の筆記具は売上高が伸長し、特に当期後半には、軽くてスリムな万年筆「キャップレス デシモ」を始め、機能性と操作性を追求した高級ボールペン「タイムライン」、リフトクリップ搭載のボールペン「パティント」、消しゴムで消せるゲルインキボールペン「e-GEL」、更に、好きな色のレフィルが選べる「ハイテックCコレト」などの新製品を数多く発売して、それぞれの売上也好調でありました。

海外市場における、当期海外連結売上高は432億9百万円(前期比4.6%増)となりました。そのなかで、ノック式ゲルインキボールペン「G-2」、水性ボールペン「ハイテックポイントV5/V7グリップ」、ボールペン・シャープペンの「スーパーグリップ」シリーズなどの売上が、当中間期と同様に業績を牽引いたしました。なお、当期後半には、欧州地区に逸早く環境対応型筆記具「Begreen(ビグリーン)」シリーズ(国内商品名「エコメイト」)を投入し、販売を開始いたしました。

次に、その他の製商品につきましては、貴金属地金の高騰などによる宝飾製品や、電算機用品類の落ち込みがありました。他方で、知育玩具製品につきましては、発売以来「スイスイお絵かき」の売上が国内外で好調に推移し、特に米国で「アクティビティ・トイ・オブ・ザ・イヤー」を受賞するなど、グループ全体の業績に貢献いたしました。

当期の損益面につきましては、以上の商品力をもとに営業努力と全社コストの削減により、連結営業利益は41億18百万円(前期比9.4%減)、連結経常利益は24億62百万円(前期比11.7%増)となりました。連結当期純利益は、9億94百万円(前期比17.9%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内経済は景気の回復が見られ、新製品の売上も好調だったものの、売上高は386億59百万円(前期比1.7%減)、営業利益は26億30百万円(前期比9.0%減)となりました。

(米州)

個人消費が高い伸びを示すなか、売上高は184億72百万円(前期比9.2%増)、営業利益は12億25百万円(前期比5.3%増)となりました。

(欧州)

ユーロ圏の景気は回復基調にあるものの、価格競争は依然厳しく、売上高は132億1百万円(前期比3.9%減)、営業利益は3億70百万円(前期比53.3%減)となりました。

(その他の地域)

アジア等におきましては、主要地域の経済が拡大基調に戻り、売上高は41億33百万円(前期比3.4%増)、営業利益は4億9百万円(前期比66.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円増加し、34億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は55億59百万円(前期は43億9百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の23億27百万円と減価償却費の24億50百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は24億36百万円(前期は10億98百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出27億88百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は26億25百万円(前期は33億86百万円の減少)となりました。これは、主に借入金および社債の純減少28億97百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステイショナリー用品	32,402	4.7
その他	4,861	10.9
合計	37,264	5.5

(注) 上記の金額は工場出荷価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産を主体としており、受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステイショナリー用品	66,176	0.5
その他	8,291	10.6
合計	74,467	0.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、企業風土を改善し、経営方針であります「顧客主義」を具体的実践していくために、社員の迅速な自己変革を強く求め、人材の育成を強化してまいります。

営業活動におきましては、主力の筆記具を中心に、当社ブランド商品の市場占有率を高めてまいりますために、マーケティング重視の商品ライン・アップを一層充実いたします。また生産活動におきましては、より積極的な生産設備や研究開発投資を行ないますとともに、生産拠点の再構築に向けた総合的な取り組みにも着手してまいります。

これにより、当社は、一貫した基本理念と世界統一のパイロットブランドをもって、より高い企業付加価値の創造と業績の向上を目指し、グループの総力を挙げた経営戦略を展開してまいります。

今後、当社が対処すべき課題及び施策の主な経過は、次のとおりであります。

国内営業展開

1 経営資源の重点配分による販売体制の強化

当社は、経営資源を重点投入することにより、現状の筆記具文具市場に適合した販売体制の強化をしております。当期は、主に首都圏周辺地区の再編を行なうなど、販売・業務効率の向上を図ってまいりました。

2 店頭商品のシェア・アップ等による収益の確保

当期は、主力筆記具の定番化を推進するなど、当社ブランド商品の占有率はもとより、売上構成比率も向上させて収益の確保を図りました。

3 新規販売ルートの開拓と育成

当社は、既に平成16年から新規販売ルートの開拓・育成を目的とした「営業開発部」を発足させ、あらゆるマーケット情報を収集しつつ、販売に貢献してまいりました。更に当期は、平成17年7月から「量販営業部」を「CS(チェーンストア)営業部」と改め、「営業開発部」との情報共有化を図って、「顧客」により密着した業態別マーケットを調査・分析してまいりました。今後は、これらをもとに、当社の新たな販売戦略として付加してまいります。

4 新規製商品の企画・開発上市によるユーザーの発掘

細部にわたるマーケティング活動によってニーズを探り、主力の筆記具新製品を数多く発売いたしました。これにより、新たな筆記具ユーザーを発掘してまいりました。

海外事業展開

地域市場別に特性を有する当社の海外事業につきましては、ユーザーニーズの違いから、多面的な販売戦略を要します。当期、主たる販売地域であります米州地区では、大きな流通変革に伴った販売体制に整えてまいりました。また欧州地区につきましても、その他地域と同様、現状の販売水準を向上させるために、新規製商品の投入を始め、より一層の販売促進を強化することが課題であります。海外事業展開における、今後の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(ア)主要地域の販売促進強化

(イ)PB(プライベートブランド)商品など他社低価格筆記具の攻勢リスク対策

(ウ)新規製商品の迅速な企画及び開発上市

(エ)生産部門における筆記具生産設備の増強

(オ)海外子会社のグループ・ガバナンス強化

生産部門活動

1 生産設備への投資戦略

当社は、従来より筆記具生産を主体とした設備投資戦略を行なっております。当期のグループ年間生産設備投資額は、約27億88百万円となりました。特に、国内外で異なる需要や市場ニーズを迅速に反映させて、生産設備の充実を図っております。今後も、中長期的な計画に基づいた、グループ投資戦略を行なってまいります。

2 新規製商品の開発戦略

当社の、筆記具を主体とした新規製商品開発につきましては、従来より高付加価値の追求を基本戦略としております。他方、文具事務用品の分野におきましては、新規商材の開発や表示記録に関する新規技術の開発も推進するなど、今後も迅速な商品化に向けた開発投資を実施してまいります。

3 生産効率の見直しとコスト・ダウンの施策

当社は、常に生産効率の見直しを図り、安定的な製品の供給を確保するために、様々なコスト・ダウンの施策に取り組んでおります。特に当期は、原油価格の高騰などから、生産部門での素材価格が値上がりいたしましたものの、年間で約1.2%のコスト・ダウンを達成いたしました。

その他重要な施策

1 人材育成の強化

当社は、企業が着実に発展・存続を遂げ、経営方針であります「顧客主義」を体現していくためには、まず社員自らの意識改革を行なっていくことが重要であると考えます。そのためには、何よりも企業の人材育成強化が必要不可欠な施策となります。以上のことから、当社では、中長期的な視野に立った人材育成策を構築し、主に次のとおり推進しております。

(ア)社員教育プログラムの策定及び実施

(イ)社員職務要件定義の見直しによる能力重視の評価システムの策定

(ウ)社員職務系統及び職務等級の体系作りによる役割の明確化

2 有利子負債の削減

当社及び当社グループは、中長期的な財務の改善計画に基づき、その健全性を高め、企業価値の増大を図っております。当期におきましては、27億37百万円の有利子負債を削減いたしました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替変動による影響について

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産は、換算時の為替レートにより円換算後の価格が影響を受ける可能性があります。また、海外へ輸出する製商品や部材の一部の決済は日本円以外の通貨で決済しております。そのリスク軽減のために一部を為替予約によりリスクヘッジしておりますが、予測を越えた円高が進行した場合などは、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 金利の変動について

当社グループは事業資金を金融機関からの借入および社債の発行により調達しております。借入金の削減による財務体質の強化に努めておりますが、急激な金利上昇などの状況が発生した場合、支払利息の増加などにより当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 新しい製商品開発について

当社は基幹事業であります筆記具事業を中心に、高機能・高付加価値・高品質にデザイン性を重視した新しい製商品の開発を目指しております。しかしながら、市場から支持を獲得できる新しい製商品または新規技術を正確に予測できるとは限らず、将来の成長と収益を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、筆記具・インキに関する基盤技術を応用した独創的な筆記具及び文具事務用品関連製品の開発を積極的に推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は11億8百万円で事業の種類別セグメントの研究開発活動並びにその金額は、次のとおりであります。

(1) スティشنナリー用品

- ・磁気表示媒体に関し、新規技術開発を進め、文具事務用品への製品化に取り組んでおります。
- ・文具事務用品に関する各種素材の研究開発を進めております。
- ・固有のインキ技術を応用した新しい筆記具の研究開発を進めております。

当該研究開発費は9億99百万円であります。

(2) その他

- ・固有のインキ技術を応用した新しい玩具の製品化に取り組んでおります。

当該研究開発費は1億8百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(財政状態)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの総資産は前連結会計年度に比べ46億79百万円増加し、812億69百万円(前期比6.1%増)となりました。当連結会計年度における資産・負債・資本の状況は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は前連結会計年度に比べ23億9百万円増加し、448億78百万円(前期比5.4%増)となりました。これは主に、現金及び預金が10億49百万円、棚卸資産が11億4百万円増加したことによるものです。

固定資産

固定資産は前連結会計年度に比べ23億79百万円増加し、363億87百万円(前期比7.0%増)となりました。これは主に、投資有価証券が23億66百万円増加したことによるものです。

流動負債

流動負債は前連結会計年度に比べ14億64百万円減少し、329億90百万円(前期比4.3%減)となりました。これは主に、一年以内返済予定長期借入金が10億12百万円減少したことによるものです。

固定負債

固定負債は前連結会計年度に比べ18億70百万円増加し、203億55百万円(前期比10.1%増)となりました。これは主に、長期借入金が7億92百万円、繰延税金負債が10億69百万円増加したことによるものです。

資本

資本は前連結会計年度に比べ42億14百万円増加し、272億55百万円(前期比18.3%増)となりました。これは主に、利益剰余金が7億34百万円、その他有価証券評価差額金が12億40百万円増加したことによるものです。

(経営成績)

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額27億88百万円であり、その主なものは、ボールペン等の生産設備の増強、合理化のためのものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	一般管理 業務及び 販売業務	本社ビル	945	21	[704]	79	1,047	293 〔4〕
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	ボール ペン等の 製造	ボールペン等 の製造設備	974	1,276	1,057 (65,527)	361	3,669	230 〔65〕
平塚工場 (神奈川県平塚市)	万年筆・ ボール ペン等の 製造	万年筆・ボ ールペン等 の製造設備	499	860	43 (57,469)	285	1,688	297 〔36〕

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パイロットインキ株 津工場 (三重県津市)	ボール ペン等の 製造	ボールペン等 の製造設備	567	413	545 (46,931)	16	1,543	31 〔51〕
パイロット プレジジョン株 (神奈川県平塚市)	シャープ ペンシル 等の製造	事務所及びシ ャープペンシ ル等の製造設 備	519	289	1,492 (31,769)	110	2,410	205 〔76〕

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パイロット・ コーポレーション・ オブ・アメリカ (米国 コネチカット 他)	筆記具等 の販売・ 製造	事務所及びボ ールペン等の 製造設備	1,390	656	501 (149,977)	57	2,605	265 〔5〕
パイロット・ コーポレーション・ オブ・ヨーロッパ・ エス・アー (フランス アロンジ エ・ラ・カイユ他)	筆記具等 の販売・ 製造	事務所及びボ ールペン等の 製造設備	888	190	109 (28,000)	65	1,254	174 〔20〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含めておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 提出会社の本社の土地及び建物の一部は賃借しております。賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

3 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	46,814.56	46,814.56	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	46,814.56	46,814.56		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく定時株主総会決議による新株予約権の状況は次のとおりであります。

(平成16年3月30日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,070個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,070株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 356,650円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	株式の発行価格 356,650円 資本組入額 178,325円	同左
新株予約権の行使の条件	(ア)各新株予約権の一部行使はできるものとする。 (イ)新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は重要な子会社の取締役、監査役及び執行役員その他の係長相当以上の従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は重要な子会社の取締役、監査役及び執行役員その他の係長相当以上の従業員を任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、又は定年等その他正当な理由により退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。 (ウ)新株予約権の質入・相続その他の処分は認めない。 (エ)その他の条件は、平成16年3月30日開催の当社第2期定時株主総会決議及び新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の事前の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月4日	46,814.56	46,814.56	2,340	2,340	15,684	15,684
平成15年7月1日		46,814.56		2,340	5,679	10,005

(注) ㈱パイロットとの合併による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	50	16	92	31	3	2,477	2,669	
所有株式数 (単元)	0	15,282	143	8,002	682	4,748	17,298	46,155	659.56
所有株式数 の割合(%)	0	33.11	0.31	17.34	1.48	10.28	37.48	100	

(注) 1 自己株式2,388.48株は、「個人その他」の欄に2,388株、また、0.48株は「端株の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高 洪 明 (常任代理人 三菱UFJ証券株式 会社)	30/5 4TH FLOOR RUAMRUDEE PENT HOUSE, SO1 RUAMRUDEE WIRELESS ROAD, BANGKOK, THAILAND 10330 (千代田区丸の内二丁目4番1号)	4,746	10.13
株式会社パイロット コーポレーション	中央区京橋二丁目6番21号	2,388	5.10
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,603	3.42
みずほ信託退職給付信託みずほ 銀行口再信託受託者資産管理サ ービス信託	中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	1,602	3.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託 分・CMTBエクイティインベスト メンツ株式会社信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	1,540	3.28
パイロットグループ従業員持株 会	中央区京橋二丁目6番21号	1,483	3.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内一丁目4番5号	1,402	2.99
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	千代田区大手町二丁目6番1号 (中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフ ィスタワーZ棟)	1,134	2.42
松竹株式会社	中央区築地四丁目1番1号	972	2.07
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	千代田区有楽町一丁目13番1号 (中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフ ィスタワーZ棟)	900	1.92
計		17,771	37.91

- (注) 1 株式会社パイロットコーポレーションが所有している自己株式については、商法第241条第2項の規定により議決権を有しておりません。
- 2 「みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については、株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。
- なお、上記以外に「株式会社みずほ銀行」の名義で1.72株所有しております。
- 3 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)」の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資されたものが、三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。
- 4 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- 三菱UFJ信託銀行株式会社 302株
- 5 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日付をもって株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。
- なお株式会社東京三菱銀行は、平成17年12月31日現在で、当社株式115株を所有しております。
- 6 前事業年度末現在主要株主でなかった高 洪明氏は、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,388		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,767	43,767	同上
端株	普通株式 659.56		同上
発行済株式総数	46,814.56		
総株主の議決権		43,767	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

2 「端株」には当社所有の自己保有株式が0.48株含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株パイロット コーポレーション	中央区京橋二丁目6番21号	2,388		2,388	5.10
計		2,388		2,388	5.10

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成16年3月30日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び重要な子会社の取締役、監査役及び執行役員その他の係長相当以上の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	・当社の取締役11名 ・当社の監査役4名 ・重要な子会社の取締役11名 ・重要な子会社の監査役2名 ・当社及び重要な子会社の執行役員その他の係長相当以上の従業員509名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	・当社の取締役に対し92株 ・当社の監査役に対し24株 ・重要な子会社の取締役に対し82株 ・重要な子会社の監査役に対し12株 ・当社及び重要な子会社の執行役員その他の係長相当以上の従業員に対し860株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 以下の事由が生じた場合は、新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ調整するものとします。

(ア)新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で新株予約権の割当てを受けた者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により0.01株に満たない端数が生ずる場合はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(イ)当社が合併又は会社分割を行う等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。

2 新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整するものとします。

(ア)当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)附則第6条第1項の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

(イ)当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(ウ)当社が合併又は会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を第一に、安定的に配当を実施してまいりますため、中期的な財務体質の充実や内部留保の必要性等を総合的に勘案して、業績に裏づけされた配当を行うことを基本姿勢としております。

なお、内部留保資金は、新しい製商品の開発や市場競争力を強化するため、また将来の事業を展開するためなどの投資へ充当し、依然厳しい経営環境に備えてまいりたいと考えております。

期末配当につきましては、安定配当を基本とし、諸般の状況を勘案のうえ、前期に比べて1,000円を増配し、1株につき3,500円の普通配当といたしました。なお、当期の中間配当として、既に2,500円を実施いたしておりますので、年間の配当は1株につき6,000円となりました。

この結果、当期は、配当性向30.7%、株主資本当期純利益4.4%、株主資本配当率1.3%となります。

次期につきましては、引き続きグループ経営の効率化や連結財務体質の改善などを実行し、業績向上による配当原資の拡大を目指して、株主の皆様のご期待に沿えるよう努力いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	775,000	500,000	395,000	678,000
最低(円)	255,000	274,000	316,000	355,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
なお、当社は平成14年1月4日付をもって設立しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	495,000	500,000	548,000	678,000	590,000	597,000
最低(円)	447,000	455,000	490,000	499,000	550,000	550,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		高 橋 清	昭和17年 8月24日生	昭和40年 4月 平成 5年 4月 平成10年 3月 平成12年 3月 平成14年 4月 平成14年11月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット東部第一営業 部長 同取締役 同常務取締役国内営業本部長 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現任)	35.00
代表取締役 専務		高 砂 雄 一	昭和16年 1月22日生	昭和38年 4月 平成 8年 7月 平成10年 3月 平成15年 3月 平成17年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット人事総務部総 務担当部長 同取締役経理部長 当社常務取締役 当社代表取締役専務(現任)	29.00
常務取締役	生産本部長	岸 正 憲	昭和17年 3月30日生	昭和37年 4月 平成 7年 4月 平成 8年 3月 平成12年 3月 平成14年 1月 平成16年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット平塚工場長 同取締役 同常勤監査役 当社常勤監査役 当社常務取締役生産本部長(現任)	28.00
常務取締役	国内営業本部長	今 井 正 芳	昭和19年 8月 6日生	昭和42年 4月 平成13年 5月 平成13年 7月 平成14年 3月 平成15年 3月 平成16年 8月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット東京営業部長 同東部支社長 同執行役員 当社取締役 当社常務取締役国内営業本部長 (現任)	12.00
取締役		ロナルド・G・ ショウ	昭和13年 9月17日生	昭和50年 4月 昭和53年 3月 昭和61年 5月 平成 4年 3月 平成14年 4月 平成15年 3月 平成18年 3月	パイロット・コーポレーション・ オブ・アメリカ入社 同取締役副社長 同取締役社長(現任) 株式会社パイロット取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(現任)	26.00
取締役		マルセル・R・ ランジャー	昭和28年 5月24日生	昭和59年 7月 平成 1年 1月 平成 3年 8月 平成10年 3月 平成10年12月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成15年 3月 平成18年 3月	パイロット・ペン(フランス)エ ス・アー入社 同総支配人 パイロット・インダストリー・ヨ ーロッパ・エス・アー総支配人 株式会社パイロット取締役 パイロット・ヨーロッパ・エス・ アー(現パイロット・コーポレー ション・オブ・ヨーロッパ・エ ス・アー)取締役総支配人 当社取締役 パイロット・コーポレーション・ オブ・ヨーロッパ・エス・アー取 締役社長(現任) 当社常務取締役 当社取締役(現任)	20.00
取締役		中 筋 憲 一	昭和18年 6月21日生	昭和41年 4月 平成 5年 1月 平成 8年 3月 平成11年 6月 平成14年 3月 平成15年 3月	パイロットインキ株式会社入社 同第2開発部長 同取締役 同特許室長 同代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	55.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	国内営業 副本部長	持田 和之	昭和17年8月10日生	昭和40年4月 平成4年4月 平成8年4月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット総務部長 同宝飾営業部長 同執行役員 当社執行役員 当社取締役 当社取締役国内営業副本部長(現任)	28.35
取締役	生産部長	村田 浩	昭和22年6月18日生	昭和46年4月 平成8年1月 平成13年5月 平成14年3月 平成14年7月 平成15年3月 平成16年3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット研究開発部長 同産業資材部長 同執行役員 同開発室長、産業資材部長 当社執行役員 当社取締役生産部長(現任)	10.00
取締役	営業企画部長	渡辺 広基	昭和23年8月13日生	昭和47年4月 平成15年7月 平成16年3月 平成18年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社東北支社長 当社執行役員 当社取締役営業企画部長(現任)	4.00
取締役	関西支社長	岡本 幸三	昭和25年3月20日生	昭和48年4月 平成11年7月 平成15年7月 平成16年3月 平成18年3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット筆記具商品企画部長 当社営業企画部長 当社執行役員 当社取締役関西支社長(現任)	12.00
取締役	商品開発部長	早乙女 辰男	昭和27年8月7日生	昭和52年4月 平成13年5月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年7月 平成18年3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット生産技術部長 同執行役員 当社執行役員 当社技術部長 当社取締役商品開発部長(現任)	5.00
常勤監査役		黒木 透	昭和19年8月1日生	昭和42年4月 平成12年4月 平成14年3月 平成15年3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット総務部長 同常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	15.35
常勤監査役		小久保 好雄	昭和27年7月23日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成18年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社経営企画室長 当社常勤監査役(現任)	2.00
監査役		大川 隆康	昭和7年11月20日生	昭和34年4月 昭和57年3月 平成14年1月	弁護士登録(現任) パイロット万年筆株式会社監査役 当社監査役(現任)	2.10
監査役		丹羽 宏己	昭和22年3月5日生	昭和51年3月 昭和51年6月 平成18年3月	公認会計士登録(現任) 税理士登録(現任) 当社監査役(現任)	
計						283.80

(注) 大川隆康及び丹羽宏己は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の考える企業の使命は、企業活動の成果を、株主・ユーザー・取引先・従業員・地域社会・その他すべてのステークホルダーに対し適切に還元することにより、企業価値の増大を図ることです。当社はその実現のために最適と考える、コーポレート・ガバナンス体制を構築いたしております。

また当社は、企業活動の大前提として、自らの社会的責任を十分に自覚し、コンプライアンスはもとより、信頼の高い製商品の提供、雇用や環境への配慮、企業市民として社会への貢献を積極的に果たしてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、12名の取締役により取締役会を構成しております。その中には、国内主要生産子会社、および海外主要製販子会社の代表取締役3名が含まれており、グローバルなグループ経営体制に基づいた経営の意思決定、ならびに適切な業務執行の監督を行っております。

また、取締役会において8名の執行役員を選任し、迅速かつ機動的な業務執行を図っております。

当社は、月1回の月次取締役会、および必要に応じて、臨時取締役会を開催いたしております。取締役会には、取締役・監査役が出席するとともに、執行役員はオブザーバーとして同席して、会社の重要事項を十分に討議のうえ、決議いたしております。

当社は、月1回の経営会議を開催し、取締役・監査役・執行役員が出席して、経営全般に関する事項の討議及び決定を行っております。

当社は、月1回の部長会を開催し、取締役・執行役員・各部門責任者が出席して、経営全般にわたる必要事項の連絡・意見調整、および状況・課題認識の共有化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名であります。平成18年3月30日開催の定時株主総会において、辞任した監査役2名の補欠のうち、1名を社外監査役として選任いたしました結果、監査役4名のうち半数の2名が社外監査役となり、独立性が強化されるとともに、1名が弁護士、1名が公認会計士という専門性を生かした監査業務を行なうことにより、監査の客観性・積極性・公正性の向上が図られることとなりました。監査役は、取締役会及び経営会議に出席し、業務執行の状況や財産状態の調査及び経営の監査を充実させるとともに、必要に応じて意見を述べるなど、監査役としての機能を十分に果たしております。監査役は会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、アーク監査法人と商法監査及び証券取引法監査に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 三浦 昭彦	アーク監査法人	(注1)
指定社員 業務執行社員 新井 盛司	アーク監査法人	(注1)

(注) 1 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役の就任はありません。当社と当社の社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

内部統制システムの状況

当社の内部統制への取り組みにつきましては、平成18年5月1日に予定されている「会社法」の施行に向けて、当期中、既に代表取締役専務を担当役員とする「内部統制検討委員会」を、社内に設置いたしました。これにより、当社及び対象子会社における内部統制の事前調査等を踏まえて、その基本方針を検討のうえ、当社取締役会で決議いたすこととなります。当社の基本方針を決議しました後は、速やかに情報開示をいたす所存です。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「経営リスク管理規定」を設けて、コーポレート・ガバナンスの適切な運営と国内外の事業活動などに伴い、想定される経営リスクに対処しております。

当社は、事業活動において取り扱う個人情報を適法に管理する観点から、以下のことを取り決めております。

- (ア)「プライバシーポリシー」の制定
- (イ)「個人情報保護規定」の制定
- (ウ)個人情報保護管理責任者の選任
- (エ)個人情報保護に関する事務局の設置

企業情報開示の状況

当社は、経営の透明性と公正性を図るため、情報開示の関係法規や証券取引所の開示規則等を遵守いたしますとともに、ホームページ等を積極的に活用してIR活動を強化し、全てのステークホルダーに対する情報の適時開示を行っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	108百万円(うち社外取締役	百万円)
監査役の年間報酬総額	46百万円(うち社外監査役	6百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23百万円
上記以外の業務に基づく報酬	百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士茂木信氏、公認会計士山田享弘氏により監査を受け、また、当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士	茂木	信氏
	公認会計士	山田	享弘氏

当連結会計年度及び当事業年度	アーク監査法人
----------------	---------

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,423		4,472	
2 受取手形及び売掛金		18,359		17,838	
3 棚卸資産		16,660		17,764	
4 繰延税金資産		2,425		2,856	
5 その他		1,928		2,319	
貸倒引当金		228		373	
流動資産合計		42,569	55.6	44,878	55.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	16,178		16,692	
減価償却累計額		8,274	7,904	8,775	7,916
(2) 機械装置及び運搬具	2	22,836		23,140	
減価償却累計額		17,797	5,038	18,539	4,601
(3) 工具、器具及び備品	2	12,593			
減価償却累計額		11,074	1,519		
(4) 土地	2		7,972		7,755
(5) 建設仮勘定			111		
(6) その他					2,182
有形固定資産合計		22,545	29.4	22,455	27.6
2 無形固定資産					
(1) 借地権		4,796		4,796	
(2) その他		384		259	
無形固定資産合計		5,180	6.8	5,056	6.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	5,724		8,091	
(2) 繰延税金資産				194	
(3) その他		613		656	
貸倒引当金		56		65	
投資その他の資産合計		6,281	8.2	8,876	10.9
固定資産合計		34,008	44.4	36,387	44.8
繰延資産					
1 創立費		6		3	
2 社債発行費		6			
繰延資産合計		12	0.0	3	0.0
資産合計		76,590	100.0	81,269	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		12,350		13,483	
2	2	10,307		9,890	
3	2	4,970		3,957	
4	2	2,100		100	
5		669		971	
6				15	
7		2,786		2,685	
8		552		549	
9		716		1,336	
		流動負債合計	45.0	32,990	40.6
固定負債					
1		1,350		1,250	
2	2	12,897		13,690	
3		361		1,430	
4		1,334		1,407	
5		227		253	
6		2,041		1,935	
7		272		387	
		固定負債合計	24.1	20,355	25.1
		負債合計	69.1	53,345	65.6
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.8	668	0.8
(資本の部)					
		資本金	3.1	2,340	2.9
		資本剰余金	10.0	7,868	9.7
		利益剰余金	19.4	15,552	19.1
		その他有価証券評価差額金	1.4	2,303	2.8
		為替換算調整勘定	3.0	558	0.7
	3	自己株式	0.8	251	0.3
		資本合計	30.1	27,255	33.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	81,269	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			73,974	100.0		74,467	100.0
売上原価	6		43,339	58.6		43,515	58.4
売上総利益			30,634	41.4		30,952	41.6
販売費及び一般管理費	1,6		26,089	35.3		26,833	36.0
営業利益			4,545	6.1		4,118	5.5
営業外収益							
1 受取利息		94			121		
2 受取配当金		67			99		
3 連結調整勘定償却額		105			105		
4 その他		197	464	0.6	236	563	0.8
営業外費用							
1 支払利息		631			565		
2 退職給付会計基準 変更時差異償却額		577			577		
3 棚卸資産廃棄評価損		720			430		
4 為替差損		340			294		
5 その他		535	2,805	3.8	350	2,219	3.0
経常利益			2,204	3.0		2,462	3.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	203			10		
2 投資有価証券売却益		178			213		
3 移転補償金		94					
4 その他		4	481	0.7	7	230	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	3				79		
2 固定資産除却損	4				107		
3 投資有価証券評価損		1			0		
4 関係会社整理損		111					
5 合併費用		25					
6 減損損失	5				170		
7 その他		24	162	0.2	9	366	0.5
税金等調整前当期純利益			2,522	3.4		2,327	3.1
法人税、住民税及び 事業税		1,183			1,656		
法人税等調整額		82	1,266	1.7	334	1,322	1.8
少数株主利益			44	0.1		10	0.0
当期純利益			1,212	1.6		994	1.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,662		7,680
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		18	18	188	188
資本剰余金期末残高			7,680		7,868
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,861		14,817
利益剰余金増加高					
連結子会社に対する持分 所有割合の変動に伴う 剰余金増加高		147			
当期純利益		1,212	1,359	994	994
利益剰余金減少高					
配当金		367		218	
役員賞与 (うち監査役賞与)		36 (1)	403	41 (1)	259
利益剰余金期末残高			14,817		15,552

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,522	2,327
2		2,788	2,450
3		105	105
4			170
5		106	126
6		18	73
7		162	221
8		631	565
9		203	10
10			79
11			107
12		178	213
13		1	0
14		396	136
15		111	
16		1,226	1,232
17		829	539
18		808	1,029
19		998	7
小計		5,925	7,201
20		162	221
21		631	565
22		1,147	1,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,309	5,559
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,359	2,788
2		504	116
3		63	34
4		652	434
5		596	379
6		215	
7			2
8		34	2
9		56	325
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,098	2,436
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,167	579
2		7,286	4,865
3		6,162	5,083
4		50	2,100
5		106	524
6		7	12
7		367	218
8		25	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,386	2,625
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	177
現金及び現金同等物の増減額		206	320
現金及び現金同等物の期首残高		3,314	3,107
現金及び現金同等物の期末残高		3,107	3,427

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社.....13社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>非連結子会社..... 8社 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社.....13社 同左</p> <p>非連結子会社..... 8社 主要な非連結子会社の名称等 パイロット・ペン(スウェーデン) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用非連結子会社.....なし 持分法適用関連会社.....なし</p> <p>非連結子会社 8社及び関連会社 4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用非連結子会社.....なし 持分法適用関連会社.....なし</p> <p>非連結子会社 8社及び関連会社 5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 原則として移動平均法による原価法により評価しているが、一部の在外連結子会社は低価法により評価しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法。 また、在外連結子会社については、主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年間の均等償却 社債発行費 3年間の均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法 当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法。 また、在外連結子会社については、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 25年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、在外子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は、期中を通じて発生する収益及び費用の各項目を従来の方法により換算した場合、下期において直物為替相場が大幅に円安となり、経営成績を正しく反映しないこととなったため、これを回避し、より実情に即して適正に表示するために行なったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は1,925百万円、営業利益は1,123百万円、経常利益は136百万円、税金等調整前当期純利益は124百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>当中間連結会計期間はこの変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は269百万円、営業利益は132百万円、経常利益は29百万円、税金等調整前当期純利益は28百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引及びコモディティスワップ取引) ・ヘッジ対象...主として、外貨建債権に係る変動リスク、資金の調達に係る金利変動リスク及び貴金属の価格変動リスク 	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...主として、外貨建債権に係る変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスク
	<p>ヘッジ方針 将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 決算日及び中間決算日において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計方針 税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計方針 同左 在外子会社での減損会計適用について パイロット・ベン(シンガポール)リミテッドにつきまして、 現地の会計基準により、当期から減損会計が適用となっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	原則として5年間の均等償却。なお、パイロットインキ(株)にパーチェス法を適用したことにより発生した連結調整勘定については20年間の均等償却。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金そして価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	前連結会計年度まで区分掲記しておりました「工具、器具及び備品」(当連結会計年度末1,674百万円)は、明瞭性の観点から、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。また「建設仮勘定」(当連結会計年度末残高508百万円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、明瞭性の観点から、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 654百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 788百万円
2 担保に供している資産 建物及び構築物 2,690百万円 機械装置及び運搬具 19 工具、器具及び備品 1 土地 3,138 投資有価証券 287 計 6,136 上記に対する債務 短期借入金 4,639百万円 一年以内返済予定長期借入金 3,826 一年以内償還予定社債 2,000 長期借入金 10,369 計 20,835	2 担保に供している資産 建物及び構築物 2,763百万円 機械装置及び運搬具 16 有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) 0 土地 3,150 計 5,932 上記に対する債務 短期借入金 4,270百万円 一年以内返済予定長期借入金 2,829 長期借入金 12,104 計 19,204
3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 3,427.07株	3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 2,388.48株
4	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務は236百万円であります。
5 受取手形割引高 438百万円	5 受取手形割引高 589百万円
6 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。 受取手形 228百万円	6 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。 受取手形 88百万円
7 特定融資枠契約(コミットメントライン) 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 3,000百万円 期末未実行残高 2,700	7 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極度額 9,200百万円 借入実行残高 3,350 期末未実行残高 5,850

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,819百万円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">2,595</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">6,607</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,142</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">833</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,819百万円	運賃荷造費	2,595	給与手当	6,607	賞与	1,142	賞与引当金繰入額	234	減価償却費	833	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,537百万円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">2,559</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">6,658</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,071</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,537百万円	運賃荷造費	2,559	給与手当	6,658	退職給付費用	497	賞与	1,071	賞与引当金繰入額	305	貸倒引当金繰入額	42	減価償却費	815
広告宣伝費	3,819百万円																												
運賃荷造費	2,595																												
給与手当	6,607																												
賞与	1,142																												
賞与引当金繰入額	234																												
減価償却費	833																												
広告宣伝費	4,537百万円																												
運賃荷造費	2,559																												
給与手当	6,658																												
退職給付費用	497																												
賞与	1,071																												
賞与引当金繰入額	305																												
貸倒引当金繰入額	42																												
減価償却費	815																												
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203</td></tr> </table>	建物及び構築物	139百万円	土地	64	計	203	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10百万円																				
建物及び構築物	139百万円																												
土地	64																												
計	203																												
建物及び構築物	10百万円																												
3	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																												
	土地 79百万円																												
4	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																												
	建物及び構築物 54百万円																												
	機械装置及び運搬具 40																												
	有形固定資産「その他」 12																												
	(工具、器具及び備品)																												
	計 107																												
5	5 パイロット・ペン(シンガポール)リミテッドの本社土地・建物(シンガポール国)について減損損失170百万円を計上しております。																												
6	6 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、1,108百万円であります。																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,423百万円	現金及び預金勘定 4,472百万円
3ヶ月超定期預金 315	3ヶ月超定期預金 1,044
現金及び現金同等物 3,107	現金及び現金同等物 3,427

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	710	339	370	機械装置及び 運搬具	928	491	436
工具、器具 及び備品	584	231	353	工具、器具 及び備品	296	178	117
合計	1,295	570	724	合計	1,224	670	554
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			248百万円	1年内			234百万円
1年超			475	1年超			319
合計			724	合計			554
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			229百万円	支払リース料			228百万円
減価償却費相当額			229	減価償却費相当額			228
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの 株式	2,340	4,221	1,880
小計	2,340	4,221	1,880
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの 株式	862	766	95
小計	862	766	95
合計	3,203	4,988	1,784

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて15百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
403	178

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
社債	2

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	734

当連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの 株式	3,111	6,987	3,876
小計	3,111	6,987	3,876
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの 株式	139	139	0
小計	139	139	0
合計	3,251	7,126	3,876

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて20万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
141	213

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	965

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>当社グループは、製商品輸出等による外貨建債権に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する為に為替予約取引を利用しており、借入金に係る金利変動リスクの軽減と調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用してあります。また、貴金属の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的としてコモディティスワップ取引を利用してあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってあります。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及びコモディティスワップ取引)・ヘッジ対象...主として、外貨建債権に係る変動リスク、資金の調達に係る金利変動リスク及び貴金属の価格変動リスク <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>決算日及び中間決算日において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通常業務に伴って発生する金利変動、為替変動、価格変動リスクを効率的にヘッジし、安定的な経営を行う手段としてデリバティブ取引を行っており、短期的な売買損益を獲得する目的や投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク</p> <p>デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限られており、相手先の契約不履行による信用リスクは小さいと考えてあります。</p> <p>また全ての取引はヘッジ目的で行っており、当該取引の損益はヘッジ対象のオンバランス取引の損益と相殺されるので、市場リスクは重要なものとはなりません。</p> <p>(4) 取引に係る管理体制</p> <p>取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に則って執行されており、取引の執行と管理において相互牽制機能が働く組織と報告体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>当社グループは、製商品輸出等による外貨建債権に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する為に為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しており、借入金に係る金利変動リスクの軽減と調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用してあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)・ヘッジ対象...主として、外貨建債権に係る変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスク <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク 同左</p> <p>(4) 取引に係る管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,946百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,409</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,334</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,946百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	654	会計基準変更時差異の未処理額	6,409	年金資産	4,547	退職給付引当金	1,334	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,984百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,779</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,984百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	566	会計基準変更時差異の未処理額	5,779	年金資産	5,230	退職給付引当金	1,407				
退職給付債務	12,946百万円																												
(内訳)																													
未認識数理計算上の差異	654																												
会計基準変更時差異の未処理額	6,409																												
年金資産	4,547																												
退職給付引当金	1,334																												
退職給付債務	12,984百万円																												
(内訳)																													
未認識数理計算上の差異	566																												
会計基準変更時差異の未処理額	5,779																												
年金資産	5,230																												
退職給付引当金	1,407																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,673</td> </tr> </table>	勤務費用	628百万円	利息費用	316	期待運用収益	71	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	221	会計基準変更時差異の費用処理額	577	退職給付費用	1,673	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,724</td> </tr> </table>	勤務費用	699百万円	利息費用	278	期待運用収益	82	過去勤務債務の費用処理額	4	数理計算上の差異の費用処理額	246	会計基準変更時差異の費用処理額	577	退職給付費用	1,724
勤務費用	628百万円																												
利息費用	316																												
期待運用収益	71																												
過去勤務債務の費用処理額																													
数理計算上の差異の費用処理額	221																												
会計基準変更時差異の費用処理額	577																												
退職給付費用	1,673																												
勤務費用	699百万円																												
利息費用	278																												
期待運用収益	82																												
過去勤務債務の費用処理額	4																												
数理計算上の差異の費用処理額	246																												
会計基準変更時差異の費用処理額	577																												
退職給付費用	1,724																												
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込み額期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.8%	期待運用収益率	1.8%	過去勤務債務の処理年数	年	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込み額期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.9%	過去勤務債務の処理年数	年	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	15年				
退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.8%																												
期待運用収益率	1.8%																												
過去勤務債務の処理年数	年																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.9%																												
過去勤務債務の処理年数	年																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価引当</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,242</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,178</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">2,064</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	92百万円	退職給付引当金	511	賞与引当金	166	棚卸資産評価引当	447	ゴルフ会員権評価損	44	未払事業税	29	棚卸資産未実現利益	1,524	その他	426	<hr/>		繰延税金資産合計	3,242	減価償却不足額	348	その他有価証券評価差額金	745	その他	84	<hr/>		繰延税金負債合計	1,178	<hr/>		差引：繰延税金資産純額	2,064	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価引当</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,613</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">912</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,834</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,734</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,573</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,130</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,604</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,856百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,430</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	102百万円	退職給付引当金	531	賞与引当金	166	棚卸資産評価引当	395	ゴルフ会員権評価損	47	未払事業税	65	棚卸資産未実現利益	1,613	その他	912	<hr/>		繰延税金資産小計	3,834	評価性引当額	100	繰延税金資産合計	3,734	減価償却不足額	357	その他有価証券評価差額金	1,573	その他	200	<hr/>		繰延税金負債合計	2,130	<hr/>		差引：繰延税金資産純額	1,604	流動資産 繰延税金資産	2,856百万円	固定資産 繰延税金資産	194	流動負債 繰延税金負債	15	固定負債 繰延税金負債	1,430
役員退職慰労引当金	92百万円																																																																																
退職給付引当金	511																																																																																
賞与引当金	166																																																																																
棚卸資産評価引当	447																																																																																
ゴルフ会員権評価損	44																																																																																
未払事業税	29																																																																																
棚卸資産未実現利益	1,524																																																																																
その他	426																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	3,242																																																																																
減価償却不足額	348																																																																																
その他有価証券評価差額金	745																																																																																
その他	84																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	1,178																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引：繰延税金資産純額	2,064																																																																																
役員退職慰労引当金	102百万円																																																																																
退職給付引当金	531																																																																																
賞与引当金	166																																																																																
棚卸資産評価引当	395																																																																																
ゴルフ会員権評価損	47																																																																																
未払事業税	65																																																																																
棚卸資産未実現利益	1,613																																																																																
その他	912																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	3,834																																																																																
評価性引当額	100																																																																																
繰延税金資産合計	3,734																																																																																
減価償却不足額	357																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,573																																																																																
その他	200																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	2,130																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引：繰延税金資産純額	1,604																																																																																
流動資産 繰延税金資産	2,856百万円																																																																																
固定資産 繰延税金資産	194																																																																																
流動負債 繰延税金負債	15																																																																																
固定負債 繰延税金負債	1,430																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.2</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	その他	6.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>税率変更の影響額</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	評価性引当額の増加	3.8	税率変更の影響額	6.4	その他	5.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8																																																
法定実効税率	42.1%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7																																																																																
その他	6.1																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3																																																																																
評価性引当額の増加	3.8																																																																																
税率変更の影響額	6.4																																																																																
その他	5.1																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8																																																																																
3	<p>3 従来、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は標準税率を用いておりましたが、法人事業税の外形標準課税導入に伴い、当連結会計年度より当社グループの実態に合わせて変更しております。</p>																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

事業の種類として「ステイショナリー用品」及び「その他」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ステイショナリー用品」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

事業の種類として「ステイショナリー用品」及び「その他」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ステイショナリー用品」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,319	16,916	13,741	3,996	73,974		73,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,868		42	1	17,911	(17,911)	
計	57,188	16,916	13,783	3,997	91,885	(17,911)	73,974
営業費用	54,297	15,752	12,990	3,752	86,792	(17,363)	69,428
営業利益	2,891	1,163	792	245	5,093	(547)	4,545
資産	42,052	13,761	10,698	3,497	70,010	6,579	76,590

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....北米、中南米

(2) 欧州.....欧州

(3) その他の地域.....アジア、中近東、アフリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,579百万円)は親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,659	18,472	13,201	4,133	74,467		74,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,118		2		19,121	(19,121)	
計	57,777	18,472	13,204	4,133	93,588	(19,121)	74,467
営業費用	55,147	17,247	12,834	3,724	88,952	(18,603)	70,349
営業利益	2,630	1,225	370	409	4,635	(517)	4,118
資産	42,370	16,580	10,533	3,903	73,388	7,881	81,269

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....北米、中南米

(2) 欧州.....欧州

(3) その他の地域.....アジア、中近東、アフリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,881百万円)は親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の財務諸表項目のうち収益および費用について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「米州」について、外部顧客に対する売上高は1,394百万円、営業費用は626百万円、営業利益は768百万円少なく計上されております。「欧州」について、外部顧客に対する売上高は273百万円、営業費用は113百万円、営業利益は160百万円少なく計上されております。「その他の地域」について、外部顧客に対する売上高は257百万円、営業費用は62百万円、営業利益は195百万円少なく計上されております。
- 当中間連結会計期間は、この変更により従来の方法によった場合に比べ、「米州」について、外部顧客に対する売上高は354百万円、営業費用は167百万円、営業利益は187百万円それぞれ減少しております。「欧州」について、外部顧客に対する売上高は127百万円、営業費用は46百万円、営業利益は81百万円それぞれ増加しております。「その他の地域」について、外部顧客に対する売上高は41百万円、営業費用は15百万円、営業利益は26百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,665	13,951	8,685	41,302
連結売上高(百万円)				73,974
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	18.9	11.7	55.8

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....北米、中南米

(2) 欧州.....欧州

(3) その他の地域.....アジア、中近東、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	20,812	13,773	8,623	43,209
連結売上高(百万円)				74,467
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.0	18.5	11.6	58.0

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....北米、中南米

(2) 欧州.....欧州

(3) その他の地域.....アジア、中近東、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の財務諸表項目のうち収益および費用について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「米州」における売上高は1,394百万円、「欧州」における売上高は273百万円、「その他の地域」における売上高は257百万円それぞれ少なく計上されております。

当中間連結会計期間は、この変更により従来の方法によった場合に比べ、「米州」における売上高は354百万円減少しております。「欧州」における売上高は127百万円増加しております。「その他の地域」における売上高は41百万円減少しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	531,040円61銭	1株当たり純資産額	613,496円85銭
1株当たり当期純利益	27,118円44銭	1株当たり当期純利益	21,753円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,212	994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	39	42
(うち利益処分による役員賞与金)	(39)	(42)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,172	952
普通株式の期中平均株式数(株)	43,244.23	43,773.49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の数 1,070個	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)パイロット コーポレーシ ョン	第3回物上担保附社債	平成10年 12月25日	1,000		年1.8	担保附	平成17年 12月22日
”	第4回物上担保附社債	平成10年 12月25日	1,000		年1.9	担保附	平成17年 12月22日
”	第5回銀行保証付 無担保社債	平成15年 3月25日	450	350 (100)	年0.4	無担保	平成21年 3月25日
”	第6回銀行保証付 無担保社債	平成15年 7月31日	1,000	1,000	年0.7	無担保	平成20年 7月31日
合計			3,450	1,350 (100)			

- (注) 1 当期末残高の()内書は1年以内に償還予定のものであります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	1,100	50	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,307	9,890	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,970	3,957	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	12,897	13,690	1.9	平成19年～平成23年
合計	28,175	27,538		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	3,058	2,504	1,128	2,754

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			707		558	
2 受取手形			3,048		1,997	
3 売掛金	1		11,586		11,159	
4 商品			1,653		1,683	
5 製品			2,439		2,477	
6 半製品			1,538		1,758	
7 原材料			304		402	
8 仕掛品			254		239	
9 貯蔵品			311		286	
10 前払費用			361		210	
11 繰延税金資産			281		381	
12 関係会社短期貸付金			190			
13 未収入金			143		330	
14 未収消費税等			497		635	
15 その他			47		100	
貸倒引当金			76		61	
流動資産合計			23,291	39.3	22,160	37.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	6,796		7,020		
減価償却累計額		3,599	3,196	3,776	3,243	
(2) 構築物	2	1,002		1,002		
減価償却累計額		671	330	705	296	
(3) 機械及び装置	2	11,949		11,654		
減価償却累計額		9,387	2,561	9,473	2,181	
(4) 車両及び運搬具		102		105		
減価償却累計額		90	12	90	15	
(5) 工具、器具及び備品	2	6,493		6,597		
減価償却累計額		5,753	740	5,812	785	
(6) 土地	2		3,990		3,893	
(7) 建設仮勘定			32		197	
有形固定資産合計			10,865	18.3	10,613	17.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		4,796		4,796	
(2) ソフトウェア		129		60	
(3) その他		22		22	
無形固定資産合計		4,947	8.4	4,878	8.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	3,633		4,915	
(2) 関係会社株式		15,789		15,937	
(3) 関係会社出資金		430		430	
(4) 長期貸付金		7		4	
(5) 関係会社長期貸付金				220	
(6) 破産債権・更生債権				17	
(7) 長期前払費用		84		64	
(8) その他		231		202	
貸倒引当金		14		247	
投資その他の資産合計		20,162	34.0	21,543	36.4
固定資産合計		35,975	60.7	37,035	62.6
繰延資産					
1 創立費		6		3	
2 社債発行費		6			
繰延資産合計		12	0.0	3	0.0
資産合計		59,279	100.0	59,199	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		3,819		3,891		
2	1	8,974		10,015		
3	2	4,600		3,350		
4	2	4,776		3,893		
5	2	2,100		100		
6		60		160		
7		143		389		
8		1,000		890		
9				71		
10		60		72		
11		183		177		
12		39				
13		2		135		
		流動負債合計	25,761	43.5	23,146	39.1
固定負債						
1		1,350		1,250		
2	2	12,040		12,902		
3		483		1,028		
4		325		197		
5		36		51		
6		8		8		
		固定負債合計	14,243	24.0	15,438	26.1
		負債合計	40,004	67.5	38,585	65.2
(資本の部)						
資本金						
	3	2,340	4.0	2,340	4.0	
資本剰余金						
1		10,005		10,005		
2						
		自己株式処分差益	1	1	1	
		資本剰余金合計	10,006	16.9	10,007	16.9
利益剰余金						
1		315		315		
2						
		(1) 配当準備積立金	240	240		
		(2) 別途積立金	4,980	4,980	5,220	
3		当期未処分利益	679		1,309	
		利益剰余金合計	6,214	10.5	6,844	11.6
		その他有価証券評価差額金	952	1.6	1,673	2.8
	4	自己株式	239	0.4	251	0.4
		資本合計	19,274	32.5	20,614	34.8
		負債及び資本合計	59,279	100.0	59,199	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高(営業収益)	2						
1 製品売上高		21,660			22,419		
2 商品売上高		29,798	51,458	100.0	29,269	51,689	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		2,608			2,439		
2 当期製品製造原価		14,616			15,074		
3 他勘定振替高	1	337			533		
4 期末製品棚卸高		2,439			2,477		
製品売上原価		14,447			14,503		
5 期首商品棚卸高		2,579			1,653		
6 当期商品仕入高	2	23,228			23,304		
7 他勘定振替高	1	811			414		
8 期末商品棚卸高		1,653			1,683		
商品売上原価		23,342	37,790	73.4	22,859	37,362	72.3
売上(営業)総利益			13,668	26.6		14,326	27.7
販売費及び一般管理費	3,4		12,991	25.3		13,176	25.5
営業利益			676	1.3		1,150	2.2
営業外収益	2						
1 受取利息		2			5		
2 受取配当金		838			885		
3 受取ロイヤリティー		260			270		
4 為替差益		15			65		
5 固定資産賃貸料		200			190		
6 その他		193	1,511	2.9	187	1,604	3.1
営業外費用							
1 支払利息		330			323		
2 社債利息		45			45		
3 退職給付会計基準 変更時差異償却額		501			501		
4 棚卸資産廃棄評価損		720			430		
5 その他		166	1,766	3.4	51	1,353	2.6
経常利益			422	0.8		1,401	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		178		213	
2 移転補償金		94			
3 その他		4	277	213	0.4
特別損失	2				
1 固定資産売却損	5			66	
2 固定資産除却損	6			91	
3 投資有価証券評価損		1		0	
4 関係会社整理損		111			
5 関係会社貸倒引当金 繰入額				220	
6 合併費用		25			
7 その他		20	158	2	381
税引前当期純利益			541		1,233
法人税、住民税及び 事業税		277		420	
法人税等調整額		124	152	55	365
当期純利益			388		867
前期繰越利益			402		552
中間配当額			111		111
当期末処分利益			679		1,309

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	7,736	44.2	8,167	45.4
労務費		5,153	29.4	4,979	27.7
経費		4,627	26.4	4,858	27.0
(内外注加工費)		(1,204)	(6.9)	(1,488)	(8.3)
当期総製造費用		17,517	100.0	18,005	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高		1,556		1,792	
合計		19,073		19,798	
他勘定振替高	2	2,664		2,725	
期末仕掛品・半製品棚卸高		1,792		1,998	
当期製品製造原価		14,616		15,074	

(注) 1 原価計算の方法は実際原価による工程別原価計算を行っております。

2 1 経費には、減価償却費を次のとおり含んでおります。

前事業年度

当事業年度

1,094百万円

852百万円

3 2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	494百万円	469百万円
戻り製品解体損	92	97
販売費及び一般管理費	593	349
固定資産振替額	139	249
修理部品他振替額	1,345	1,560
合計	2,664	2,725

【利益処分計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月30日)		当事業年度 (平成18年3月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			679		1,309
利益処分数額					
1 配当金		111		155	
2 役員賞与金		16		16	
(うち監査役賞与金)		(1)		(1)	
3 任意積立金					
別途積立金			127	520	691
次期繰越利益			552		618

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 25年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 5年間の均等償却 (2) 社債発行費 3年間の均等償却	(1) 創立費 同左 (2) 社債発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及びコモディティスワップ取引) ・ヘッジ対象 主として、外貨建債権に係る変動リスク、資金の調達に係る金利変動リスク及び貴金属の価格変動リスク 	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 主として、外貨建債権に係る変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスク

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 決算日及び中間決算日において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
従来、完全子会社からの経営指導料及び受取配当金を「営業収益」項目として計上していましたが、合併により純粹持株会社から事業持株会社に移行したことから、上記収益項目の重要性が低下したため、当事業年度より上記経営指導料及び受取配当金を営業外収益に計上することと致しました。この変更に伴い、売上高及び営業利益は286百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度末残高98百万円)は明瞭性の観点から財務諸表等規則ガイドライン49 1 1に従い「支払手形」に含めて表示することに変更いたしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
1	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	1	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
	売掛金 5,987百万円		売掛金 5,731百万円
	買掛金 5,590		買掛金 6,166
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	建物 2,629百万円		建物 2,706百万円
	構築物 5		構築物 5
	機械及び装置 19		機械及び装置 16
	工具、器具及び備品 1		工具、器具及び備品 0
	土地 2,491		土地 2,491
	投資有価証券 287		計 5,221
	計 5,435		上記に対する債務
	上記に対する債務		短期借入金 2,850百万円
	短期借入金 3,100百万円		一年以内返済予定長期借入金 2,765
	一年以内返済予定長期借入金 3,826		長期借入金 11,823
	一年以内償還予定社債 2,000		計 17,438
	長期借入金 9,941		
	計 18,867		
3	会社が発行する株式 普通株式 180,000株	3	会社が発行する株式 普通株式 180,000株
	発行済株式総数 普通株式 46,814.56株		発行済株式総数 普通株式 46,814.56株
4	自己株式の保有数 普通株式 2,365.32株	4	自己株式の保有数 普通株式 2,388.48株
5	保証債務	5	保証債務
	下記の各社の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。		下記の各社の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。
	パイロット・コーポレーション・オブ・アメリカ 3,230百万円		パイロット・コーポレーション・オブ・アメリカ 3,660百万円
	パイロット・コーポレーション・オブ・ヨーロッパ・エス・アー 3,759		パイロット・コーポレーション・オブ・ヨーロッパ・エス・アー 3,582
	パイロット・ペン(ドイツランド)ゲー・エム・ベー・ハー 200		パイロット・ペン(ドイツランド)ゲー・エム・ベー・ハー 200
	その他2件 217		その他2件 297
	計 7,406		計 7,740
6	受取手形割引高 538百万円 (内関係会社に係るもの100百万円)	6	受取手形割引高 589百万円

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>7 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当期末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれておりません。</p> <p>受取手形 225百万円</p>	<p>7 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当期末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれておりません。</p> <p>受取手形 86百万円</p>
<p>8 特定融資枠契約(コミットメントライン) 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 3,000百万円 期末未実行残高 2,700</p>	<p>8 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越極度額 9,200百万円 借入実行残高 3,350 期末未実行残高 5,850</p>
<p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は952百万円であります。</p>	<p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は1,673百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1	他勘定振替高の内訳	1	他勘定振替高の内訳
	一般管理費(製品) 213百万円		一般管理費(製品) 199百万円
	〃 (商品) 91		〃 (商品) 145
	戻り不良品解体損他(製品) 123		戻り不良品解体損他(製品) 173
	棚卸資産廃棄評価損(商品) 720		棚卸資産廃棄評価損(製品) 161
	計 1,148		棚卸資産廃棄評価損(商品) 269
			計 948
2	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	2	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
	売上高 20,037百万円		売上高 21,427百万円
	仕入高 14,465		仕入高 15,012
	営業外収益 1,322		営業外収益 1,364
			特別損失 220
3	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。なお、この内販売費に属する費用の割合は約80%であります。	3	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。なお、この内販売費に属する費用の割合は約80%であります。
	広告宣伝費 1,989百万円		広告宣伝費 2,217百万円
	運賃荷造費 2,358		運賃荷造費 2,434
	役員報酬 153		役員報酬 137
	給与手当 3,049		給与手当 2,979
	賞与 754		賞与 763
	賞与引当金繰入額 93		賞与引当金繰入額 91
	退職給付費用 345		退職給付費用 336
	役員退職慰労引当金繰入額 23		役員退職慰労引当金繰入額 20
	減価償却費 284		貸倒引当金繰入額 57
	雑費 1,103		減価償却費 269
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は494百万円であります。	4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は469百万円であります。
		5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
			土地 66百万円
		6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
			建物及び構築物 39百万円
			機械装置及び運搬具 40
			工具、器具及び備品 12
			計 91

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	139	48	90	工具、器具 及び備品	139	76	62
合計	139	48	90				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計	90			合計	62		
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 15百万円 退職給付引当金 136 賞与引当金 77 未払事業税 29 その他 187 繰延税金資産合計 445 (繰延税金負債) 其他有価証券評価差額金 648 繰延税金負債合計 648 差引：繰延税金資産純額 202	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 20百万円 貸倒引当金 102 退職給付引当金 80 棚卸資産評価損 216 賞与引当金 72 未払事業税 65 その他 46 繰延税金資産小計 601 評価性引当額 100 繰延税金資産合計 501 (繰延税金負債) 其他有価証券評価差額金 1,148 繰延税金負債合計 1,148 差引：繰延税金資産純額 646 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 繰延税金資産 381百万円 固定負債 繰延税金負債 1,028
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 15.5 住民税均等割等 2.9 外国税額控除 4.7 その他 2.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.2	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.1 住民税均等割等 3.0 外国税額控除 19.9 評価性引当額 8.1 その他 1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.6
3	3 従来、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は標準税率を用いておりましたが、法人事業税の外形標準課税導入に伴い当事業年度より当社の実態に合わせて変更しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 433,639円74銭	1株当たり純資産額 464,023円92銭
1株当たり当期純利益 8,378円67銭	1株当たり当期純利益 19,169円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 ストックオプション(新株予約権)を付与しております が、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた め、記載を省略しております。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 ストックオプション(新株予約権)を付与しております が、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた め、記載を省略しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	388	867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	16
(うち利益処分による役員賞与金)	(16)	(16)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	372	851
普通株式の期中平均株式数(株)	44,458.48	44,436.10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成16年 3月30日定時株 主総会決議 ストックオプション(新 株予約権) 新株予約権の数 1,070個	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	三井トラスト・ホールディングス(株)	1,525,000	2,159
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	374	598
		(株)歌舞伎座	79,000	379
		国際航業(株)	665,000	377
		名糖産業(株)	193,000	372
		(株)みずほフィナンシャルグループ	350	327
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	250
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	100	100
		(株)リヒトラブ	219,000	70
		日本金属(株)	216,000	65
		その他株式32銘柄		215
計			4,915	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,796	313	89	7,020	3,776	227	3,243
構築物	1,002		0	1,002	705	34	296
機械及び装置	11,949	143	438	11,654	9,473	480	2,181
車両及び運搬具	102	7	4	105	90	4	15
工具、器具 及び備品	6,493	334	229	6,597	5,812	275	785
土地	3,990	33	130	3,893			3,893
建設仮勘定	32	814	649	197			197
有形固定資産計	30,368	1,645	1,541	30,472	19,858	1,022	10,613
無形固定資産							
借地権	4,796			4,796			4,796
ソフトウェア	589	30	45	574	514	99	60
施設利用権	27		0	27	5	0	22
無形固定資産計	5,413	30	46	5,397	519	99	4,878
長期前払費用	168	7	20	155	90	25	64
繰延資産							
創立費	16			16	13	3	3
社債発行費	19			19	19	6	
繰延資産計	35			35	32	9	3

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		2,340			2,340
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(46,814.56)	()	()	(46,814.56)
	普通株式 (百万円)	2,340			2,340
	計 (株)	(46,814.56)	()	()	(46,814.56)
	計 (百万円)	2,340			2,340
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 商法第288条ノ2 第1項第3号に よる資本準備金 (百万円)	10,005			10,005
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (百万円)	1	0		1
	計 (百万円)	10,006	0		10,007
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	315			315
	任意積立金 配当準備積立金 (百万円)	240			240
	別途積立金 (百万円)	4,980			4,980
	計 (百万円)	5,535			5,535

(注) 1 当期末の自己株式数は2,388.48株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	90	299	59	21	309
賞与引当金	183	177	183		177
役員退職慰労引当金	36	15			51

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち21百万円は、一般債権に対する貸倒実績率に基づく戻入額であり、損益計算書上は、繰入額と相殺して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	123
預金	
郵便振替	3
当座預金	337
普通預金	92
別段預金	2
小計	435
合計	558

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱文具(株)	130
(株)レイメイ藤井	78
(株)フォーデック	69
(株)志正堂	60
(株)ヤマグチ	60
その他	1,598
合計	1,997

期日別内訳

期日	受取手形(百万円)
平成18年1月満期	506
" 2月 "	511
" 3月 "	766
" 4月 "	126
" 5月 "	85
合計	1,997

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パイロット・コーポレーション・オブ・ヨーロッパ・エス・アー	2,700
華百文具用品股份有限公司	832
パイロット・コーポレーション・オブ・アメリカ	698
(株)北海道パイロット	306
パイロット・ペン(シンガポール)リミテッド	300
その他	6,320
合計	11,159

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{12}$
11,586	53,358	53,786	11,159	82.8	2.6

(注) 金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

項目	金額(百万円)
商品	
万年筆	8
シャープペンシル	380
ボールペン	310
マーキングペン	313
文具	247
電算機用品類	362
貴金属・宝飾品類	16
ギフト用雑貨用品類	7
その他	37
小計	1,683
製品	
万年筆	244
シャープペンシル	19
ボールペン	1,406
マーキングペン	3
文具	113
電算機用品類	231
貴金属・宝飾品類	403
その他	54
小計	2,477
合計	4,161

半製品

項目	金額(百万円)
万年筆関係	337
ボールペン関係	1,193
電算機用品類	92
貴金属・宝飾品類関係	12
その他	123
合計	1,758

原材料

項目	金額(百万円)
万年筆関係	34
ボールペン関係	222
電算機用品類	15
貴金属・宝飾品類関係	76
その他	52
合計	402

仕掛品

項目	金額(百万円)
筆記具関係	32
電算機用品類	28
貴金属・宝飾品類関係	157
その他	21
合計	239

貯蔵品

項目	金額(百万円)
消耗工具器具	121
進物ケース広告物等	48
修理部品等	61
その他	55
合計	286

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
パイロットインキ(株)	8,131
パイロットプレジジョン(株)	2,732
パイロット・コーポレーション・オブ・アメリカ	1,971
パイロット・コーポレーション・オブ・ヨーロッパ・ エス・アー	1,152
パイロット・ペン・ド・ブラジル・エス・アー	760
その他	1,187
合計	15,937

支払手形

相手先別内訳

相手先	支払手形(百万円)
エプソンOAサプライ(株)	367
(株)吉澤晃文堂	176
(株)パイロットアド	173
新興サービス(株)	159
日本エルコン(株)	77
その他	2,936
合計	3,891

期日別内訳

期日	支払手形(百万円)
平成18年1月満期	987
" 2月 "	944
" 3月 "	1,037
" 4月 "	903
" 5月 "	18
合計	3,891

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パイロットインキ(株)	4,976
パイロットプレジジョン(株)	1,190
ブラマテルズ(株)	490
キヤノン販売(株)	313
(株)電通マネジメントサービス	222
その他	2,822
合計	10,015

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,850
(株)三井住友銀行	600
農林中央金庫	300
中央三井信託銀行(株)	200
三菱UFJ信託銀行(株)	200
(株)群馬銀行	200
合計	3,350

一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)UFJ銀行	991
(株)みずほ銀行	949
(株)東京三菱銀行	339
(株)三井住友銀行	321
中央三井信託銀行(株)	296
その他	996
合計	3,893

(注) 1 (株)UFJ銀行は、平成18年1月1日付をもって(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

2 (株)東京三菱銀行は、平成18年1月1日付をもって(株)三菱東京UFJ銀行に商号変更されております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)UFJ銀行	4,790
(株)みずほ銀行	4,253
中央三井信託銀行(株)	984
(株)東京三菱銀行	547
(株)三井住友銀行	483
その他	1,843
合計	12,902

(注) 1 (株)UFJ銀行は、平成18年1月1日付をもって(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

2 (株)東京三菱銀行は、平成18年1月1日付をもって(株)三菱東京UFJ銀行に商号変更されております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	毎年6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換	
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(1枚100円に印紙税相当額を加算した額)
株券喪失手数料	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
端株の買取り・買増	
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	当社独自の算式により1株当たりの金額を算定し、これを買取り、または買増しをした端株数で按分した金額
公告の方法	電子公告により当社ホームページ(http://www.pilot.co.jp/)に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社は商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりです。

2 決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を以下のホームページに掲載しております。

(<http://www.aspir.co.jp/kessan/7846/7846.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社の情報】

当社は、親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成16年1月1日 (第3期) 至 平成16年12月31日	平成17年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成17年3月30日に提出した有価証券 報告書の訂正報告書であります。	平成17年5月6日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	(主要株主の異動) 証券取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号の規定に基づく臨時報告 書であります。	平成17年9月8日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	(主要株主の異動) 証券取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号の規定に基づく臨時報告 書であります。	平成17年9月8日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	(主要株主の異動) 証券取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号の規定に基づく臨時報告 書であります。	平成17年9月9日 関東財務局長に提出。
(6) 半期報告書	(第4期中) 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月27日 関東財務局長に提出。
(7) 半期報告書の 訂正報告書	平成14年9月25日に提出した半期報告 書の訂正報告書であります。	平成18年2月21日 関東財務局長に提出。
(8) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成15年3月28日に提出した有価証券 報告書の訂正報告書であります。	平成18年2月21日 関東財務局長に提出。
(9) 半期報告書の 訂正報告書	平成15年9月25日に提出した半期報告 書の訂正報告書であります。	平成18年2月21日 関東財務局長に提出。
(10) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成16年3月30日に提出した有価証券 報告書の訂正報告書であります。	平成18年2月21日 関東財務局長に提出。
(11) 半期報告書の 訂正報告書	平成16年9月27日に提出した半期報告 書の訂正報告書であります。	平成18年2月21日 関東財務局長に提出。
(12) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成17年3月30日に提出した有価証券 報告書の訂正報告書であります。	平成18年2月22日 関東財務局長に提出。
(13) 半期報告書の 訂正報告書	平成17年9月27日に提出した半期報告 書の訂正報告書であります。	平成18年2月22日 関東財務局長に提出。

- | | | |
|--------------------|------------------------------------|--------------------------|
| (14) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成17年3月30日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成18年3月24日
関東財務局長に提出。 |
| (15) 半期報告書の訂正報告書 | 平成17年9月27日に提出した半期報告書の訂正報告書であります。 | 平成18年3月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社パイロットコーポレーション

取締役会 御中

茂木公認会計士事務所

公認会計士 茂 木 信

公認会計士山田享弘事務所

公認会計士 山 田 享 弘

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーション及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社パイロットコーポレーション

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 盛 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーション及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準に記載されているとおり、会社は在外子会社等の財務諸表項目の換算方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社パイロットコーポレーション

取締役会 御中

茂木公認会計士事務所

公認会計士 茂 木 信

公認会計士山田享弘事務所

公認会計士 山 田 享 弘

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーションの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は完全子会社からの経営指導料及び受取配当金の会計処理を「営業収益」項目として計上する方法から営業外収益に計上する方法に変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社パイロットコーポレーション

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 盛 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーションの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。